

藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2008. **8** Vol.33

- 今月の話題 わが故郷・・
- 研究室からの風
- 平成 20 年度職員研究員のご紹介

■ 今月の話題 わが故郷・・

皆さん、今年は帰省されましたか？

田舎（故郷）のない方にとっては、あまり実感がわかないこととは思いますが、私も母方の田舎である岩手にはここ 20 年近く音沙汰なしの状況です。

ちまたでは、お盆の帰省ラッシュが 8 月 13 日にピークを迎え、東京駅は朝から混雑・・・原油高の影響などで、マイカーでの移動を控え、電車などを利用する人が例年に比べ増加し、JR は運行本数を増やし対応をしたそうです。

ところで、「田舎」という語源について、皆さんは確認されたことはありますか？「田舎」という言葉は、文字が示すとおり、田（農地）の舎（建物）、即ち農耕を営むための建物や農家を意味する語であり、日本書紀や万葉集に「田舎」の語が現れており、大半が本来の意味で使われていたそうです。「いなか」という言葉の語源については、①稲を作るための家、即ち「稲家」から由来したとする説、②田や住居が混在する有様を「田居」と呼び、田居が広がる地域を「田居中」と呼び、その語頭の「た」が略されたとする説、③田を新たに拓くための建物を「田居」といい、田居が立ち並ぶさまを「田居中」と呼び、その語頭の「た」が略されたとする説があり、定説はありませんが、③の説が多くての支持を集めているそうです。私も自分の田舎を思い出すと、③の説は、当たっているのではないかと痛感します。一般的に人口の少ない地域が田舎とされていますが、人口や住宅が少ない場合でも、全く人間の営みが感じられない地域を田舎と呼ぶことは少なく、人間の生活圏の中で、人間活動が比較的まばらとなっている地域が田舎とされるのではないのでしょうか。

懐かしや我が田舎（故郷）・・・今年は、じいさん・ばあさんに小遣いでもせびりに行こうかと思うこの頃です。

PS. 一部の方には、お叱りを受けるかもしれませんが、田舎にまつわる言葉を紹介させていただきます。

田舎時間：田舎でよく見られるルーズな時間感覚を指す。西日本では予定時刻から 30 分～2 時間ほど遅延するのが普通とされる地域が比較的多いが、東日本では逆に予定時刻よりも早く集合する傾向が強い。

田舎チョキ：じゃんけんで親指と人差し指のみ伸ばした形を示す。「無敵モード」とも。グー・チョキ・パーの全てを兼ねるため無敵の形とされるが、反則とされることも多い。侮辱の対象となりやすいことから、否定的なイメージのある「田舎」の語が冠せられているものと見られる。

（政策研究室 福岡 浩一）

協働力と想像力

先日、湘南台の青少年育成協力が主催している友情キャンプにボランティアとして参加してきました。八ヶ岳野外体験教室にて湘南台地区の3小学校に通う3~6年生の子どもたち約80名と2泊3日のキャンプ生活を送るこのイベントにボランティアとして参加して今年で3年目になります。

このキャンプに行くと、その度に「世代が集う事の大切さ」を痛感させられます。この友情キャンプには、子どもたちのリーダーとして、高校生（湘南台高校のボランティア部）や地域に所縁のある大学生が参加しています。つまりは、小学生→高校生→大学生→子どもたちの親→子育てが一段落した人々（青少年育成協会のスタッフの多く）と行った具合に、様々な世代が比較的偏りなく参加し、キャンプが成り立っている訳です。このような多様な環境にいて改めて考えるのは、普段は自明な自分の役割・立場です。そして隣にいる少し年上の人や年下の人の中に、数年後の自分や数年前の自分を想像してしまうのです。

高校生だった時の自分、子どもを持った自分、今の自分でない自分を想像する機会は日常生活の中ではめったにないと思うのです。そしてこの想像力は、未来の自分を創造する糧になります。

世代が集う中での協働は、地域に価値をもたらすだけではなく、参加する人にも「想像力」を鍛える訓練の場を提供するように思います。同じ人々・同じ趣味・同じ価値観で集まるだけでなく、異なる人々の協働を促していくことが、地域の可能性を引き出す上では重要ではないでしょうか。

（政策研究室 天笠 邦一）

1キロ50円 → 15円

昨年秋、横浜北郊に移ってからなかなか口にできなくなったのが新鮮な青魚である。茅ヶ崎・小和田に住んでいた時分には近所のスーパーですら手に入ったのだが、我が家の近所で手に入る魚は既に切り身や刺身になったものばかりである。

先日、調査の関係で、隔週火曜日開催の片瀬漁港・朝市に赴いた。非常な盛況であった。ソウダガツオやマサバ、ゴマサバの類なんかは結構手に入るが、調査資料作成に使う予定のシコイワシ（カタチイワシ）は見あたらない。もっとも多く獲れるはずの魚種の筈なのだが… 訊けば、なかなか大口の引き取り手（需要）がないことと、こちらに持ってきて片瀬漁港には自動選別機はなく、手選別の手間だけで大変な労力になってしまうために、シコイワシが多くかかっている場合は、自動選別機（新品の小型魚用でだいたい300万くらいから）のある横須賀の佐島漁港に水揚げしているのだそうだ。片瀬に水揚げすれば食用として1キロ50円にはなるというが、佐島では飼料用として水揚げしているので、価格はなんと1キロ15円程度になってしまう。この燃料費高騰の折ではまともな収益にならないだろう。

幸い、地物の魚でいえば、しらすは「江の島のしらす」として、特段PRしなくとも観光客を中心に売れるようになった。真に地産地消で市民と漁業者がwin-winの関係を成立させたいのであれば、最も漁獲高があるイワシやサバといった新鮮な青魚が地元で水揚げでき、市民の口にはいるようにするための、出荷から流通にかけての構造的改善（とそれに向けた援助）が必要であろう。

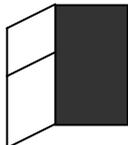
（政策研究室 稲田 俊）

「地方格差問題」はわが国だけ

夏休み期間ということもあって、約 10 名の同業者と出版に向けた合宿を京都でしてきた。出版のテーマは「地方格差問題」、青木の担当は専門に研究しているフランスのケース・スタディ。中間的な報告をすべく、関連する統計データを収集し 30 時間以上かけてグラフィカルに加工して合宿に臨んだ。統計データは膨大。なぜかといえばフランスは面積ではわが国の 1.5 倍だが、そこに「市町村」相当の自治体が 3 万 5 千以上、「県」相当が約 100、「道州」相当の広域自治体が 22 あるため、1 事項の統計データですら膨大な数値となるのである。合宿ではスウェーデンのケースも報告されたが、スウェーデンでもフランスでも、テーマとなっている「格差問題」は発生していない。農山漁村の過疎、地域衰退、若年層の都市への流出、高齢者だけ残された地域、限界集落など、ヨーロッパではまったく馴染みのない単語なのである。それは何故？日本ではこんなに大問題になっているのに、なぜ問題が存在しないのか？

詳しい解答は刊行される出版物を乞うご期待となるが、ここで簡単にネタばらしをしておくと、フランスでは農林水産業（チーズやワインなど農産物の加工産業を含む）が非常にしっかりしており、また福祉・教育・医療産業と行政（役所と関連組織）という公益に関する雇用が著しく充実しているため、都市以外の地域の衰退が起きにくい。すなわち農山漁村でも就業機会が十分にあるため、若年層が都市へ移住する必要もなく、生まれ故郷で所得をえて豊かに生きられるのである。実際、フランスの農山村を訪れるとすぐに実感できるように、人々は豊富で美しい自然と数世紀におよぶ伝統に育まれた暖かいコミュニティ社会に抱かれつつ、明るくのびのびと生活を楽しんでいる。わが国の現状からすると、まさにうらやましい限りなのだが、逆にいえばわが国はいったい……。

（政策研究室 青木 宗明）



研究室からの風

富裕な団体とは？

横浜市は、2008 年度に 1961 年度以来 47 年ぶりに不交付団体となった。しかし、報道によれば「不交付団体が富裕団体を意味した時代は終わっている」（『神奈川新聞』2008 年 8 月 15 日）と慎重なスタンスであるという。多くの不交付団体が同じ認識を持っている可能性があるとともに「なぜ、今まで横浜市が交付団体？」という疑問を持つ向きも多かろう。一方で、地方圏における不交付団体の多くはいわゆる「迷惑施設」の立地による場合が多く、地方交付税交付金が主要な歳入となっている自治体が多い。藤沢市が不交付である旨を話すと「何があるんですか？」と質問されることも少なくないのである。

「地方公共団体健全化法」等が整備される過程で、早期健全化基準や財政再生基準といった財政の危機的な状況を示す基準が作られつつあるが、これらに達していない財政状況であるからといって、その自治体が「富裕」であることを示しているわけではないだろう。ある自治体の富裕度を指標で示すのは易しいようで難しいのである。

（政策研究室 其田 茂樹）

■ 平成 20 年度職員研究員のご紹介

本市には平成 18 年度から、通常業務の傍ら、兼務で研究に携わる「職員研究員」の制度があります。これは、研究によって将来の政策に繋がる「種」をつくるもので、既に種から芽がではじめたものもあります。

今年度は 2 人の研究員が研究に携わっています。一人は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC)、もう一人は政策研究室にて、それぞれ事業提案や政策課題につながる研究をおこなっていますので、ここでご紹介いたします。

職員課：河野夏枝さん

テーマ「情報発信と観光行政」

近年の観光は、これまでのような団体パック型の観光から、個人が、情報を調べて自分で行きたい場所を組み立てていく形態へと大きくシフトしてきています。雑誌やTV番組の観光情報（旅行番組など）もさまざまな年代をターゲットとして展開されています。さらにインターネットを駆使し、一個人がその体験をもとに情報を発信し、それをまた一個人である観光客がそれを受容して訪問し、次第に「観光地」そのものが組み上がっていくといった現象すら起こっています。小規模・日帰りから 1 泊といった、これまであまりターゲットとして重視されてこなかった層が観光のメインフレームとなっているのです。

こういった現状から、観光の形態と情報流通の関係、そしてそれらを踏まえた観光行政のあり方について、4 月から週 2 日 SFC で研究を進めています。

開発業務課：稲葉洋平さん

テーマ「地震等大規模災害発生後における被害住宅再建に向けた市独自制度の導入」

今年上半期の出来事といえば、地震災害。中国の四川大地震は未曾有の大災害でしたし、我が国の東北地方の群発地震でも犠牲者が出ています。阪神淡路大震災や中越地震・中越沖地震の被害も未だ記憶に新しいところです。藤沢でも 1923（大正 12）年 9 月 1 日の関東大震災で大きな被害を受けました。

地震そのものを防ぐことはできないものの、その被害を最小にする努力や、被災市民の生活をどのように再建するか、ということは行政として取り組むべき課題でもあります。そこで被災市民の生活再建援助の制度や事例を踏まえ、市で独自にどのようなことができるか、をテーマに今月から政策研究室で研究を進めています。

お二方には 3 月まで研究をしていただき、その成果は理事者に報告のうえ、3 月発行の政策研究誌に掲載を予定しております。皆様には是非、職員研究員へのご支援ご協力、そしてご声援をお願いいたします。
(政策研究室 稲田 俊)

藤沢市政策研究室
ニュースレター
Vol. 33 / 2008 年 8 月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館 2 階)
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466 - 50 - 3517
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。